

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



移動販売の常連客が、買いもの終わりに販売員とおしゃべりを楽しむ（大張物産センターなんでもや）

特集

移動販売から 生まれる支え合い

- 地産地消の移動販売でコミュニティづくりを支援 ③
一般社団法人ReRoots（宮城県仙台市若林区）
- 顔の見える付き合いで地域の生活を支える ⑤
ファミリーマートササキ（宮城県南三陸町）
- 戸別訪問で地域を見守る ⑦
大張物産センターなんでもや（宮城県丸森町）

☆専門家に聞く地域づくりのヒント
（鳥取大学 地域学部 准教授 竹川 俊夫さん）

まじわる災害公営住宅⑨

猪川町長谷堂地区 長谷堂東団地（岩手県大船渡市）

【特別記事】被災3県における支援員を介護人材に活用するために⑩

東北の元気⑫

ひより台いきいき健康サロン（宮城県仙台市太白区）

私の地域の元気興し「S-1グランプリ 第3回いがす大賞」⑬

一般社団法人幸齢社会プロジェクト（福島県郡山市）

平成・向こう三軒両隣事情⑭

ご近所福祉クリエイション主宰 近所福祉クリエイター 酒井 保さん

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ⑮

場の力⑯

川の上百俵館（宮城県石巻市）



特集



移動販売から 生まれる支え合い

「近隣に商店がない」

「家からの移動手段がない」

「身体の調子が優れず、あまり出かけられない」

そのような理由で、生活必需品を購入するのにも苦労している人たちがいます。

しかし、自宅からなかなか離れられない人でも、
近所を通る移動販売車があれば買いものができます。

そのうえ、買いものに集まってきた住民同士や、住民と販売員が顔なじみになり、
おしゃべりをしたりして、楽しい時間を過ごせます。

そのにぎやかなふれあいの場は、まるで立派な出張サロン。

買いもののついでに、ご近所同士がつながり、
互いの生活の様子を気にかける間柄になったりもします。

買いものに困っている人を支える移動販売は、
「買いもの支援」に留まらず、
ご近所の輪を生み出すきっかけとしてもたいせつな役割をもっています。



復興公営住宅に出店する移動式の産直販売「くるまあと」

地産地消の移動販売でコミュニティづくりを支援

◎ 一般社団法人 ^{リルーツ} ReRoots (宮城県仙台市若林区)

ポイント

- 地産地消、都市・農村交流の枠組みで災害公営住宅のコミュニティづくりを支援
- 学生ボランティアの活用は、若手の地域づくり人材育成にもつながる

毎週土曜日の午後2時。仙台市若林区荒井の荒井東復興公営住宅（Ⅱ災害公営住宅、集合型2棟計298戸）の敷地内にテント張り野菜産直店が開店する。当日朝に収穫された新鮮な野菜が市価より安く手に入るにあつて、主婦、高齢者、幼い子どもを連れた若い夫婦など、入居者はもちろん周辺住宅街の住民も次々に訪れる。店が開いている午後4時までの2時間、店員と客、客同士、通りがかりの人たちのおしゃべりの輪が広がる。広場で遊んでいた子どもたちは、店員の学生ボランティアに遊び相手になってほしくて周囲を駆け回る。

入居者で組織する荒井東町内会の前会長、大橋公雄さんは「産直販売は人びとが知り合い、仲良くなるきっかけになっている」と喜ぶ。

高齢者も思わず外へ

この移動産直店「若林区とれたて野菜お届けショップくるまあと」を運営するのは、一般社団法人 Re

Roots（リルーツ）。同住宅に近い若林区荒浜に拠点を置き、東日本大震災で被災した地元農家と連携して、農業集落の人口減や高齢化、耕作放棄地の拡大といった地域の課題に取り組む。100人余りいるスタッフは、代表と事務局担当の2人を除き、全員仙台市内とその近郊の大学に通う学生たちだ。

くるまあとは、テントや商品など一式を軽トラックに積んで移動し、産直販売を行うもの。2014年8月、地元農家の復興を若林区の住民にアピールし、地産地消を推進する取り組みのひとつとして始まった。同住宅完成後の15年1月に



スタッフが復興公営住宅の花壇・農園整備も手伝う



一般社団法人 ReRoots 代表、広瀬剛史さん（右）と「くるまあと」スタッフ横内宇さん

一般社団法人 ReRoots つよし 代表 広瀬 剛史さん

「地域課題の解決には、

『人を育てる』という発想も欠かせない」

は、入居者同士のつながりづくりの場にしてもらおうと敷地内に出店。現在まで継続している。

「部屋の窓からくるまあとを見かけて来店し、『久しぶりに外に出た』と言ったお年寄りもいました」と語るのは、販売担当スタッフの1人で東北大学農学部（たかし）の学生、横内宇さん（19歳）。

買ったものをきつかけとした交流とひきこもり防止の効果を高めるため、店舗周辺にベンチやテーブルを置き、「お茶飲み」を楽しめるようにする予定もある。さらに、同住宅の集会所で地元農家を講師に、地場野菜を使った料理や漬け物の教室を開いたり、入居者が地場野菜の料理を持ち寄って食事を開くといった「食のサークル」の立ち上げ支援も検討中という。

現在くるまあとに野菜を出荷しているのは、地元の農家7戸と「農事組合法人せんだいらはま」の1種で、秋には新米も扱う。価格は、スタッフが毎週行う市場調査に実際の売れ



地元農家が出荷した野菜類を拠点施設内で仕分け、袋詰めするスタッフ

行き状況も加味し、値頃感のある設定にしている。売り上げは出店1回当たり1万円ほど。8割が出荷農家の収入となる。

販売に当たっては、野菜の味を生かす調理法を農家から聴き取って客に伝える一方、客の反応や販売の様子をレポートにまとめ、農家に渡している。

主眼は農業集落の再生

代表の広瀬剛史さん（42歳）は、農業集落の地域づくりと販売事業の狙いについて、次のように説明する。

「地産地消の流れを生み出したんです。被災農家が栽培した野菜を購入す

ることで、市民が農業復興と農業集落の地域づくりを積極的に応援し、併せて自分たちの食生活も改善していければいい。そのための販売事業であり、復興公営住宅のコミュニティ形成支援であるわけです」

販売事業は、同住宅敷地内のほか、市営地下鉄荒井駅周辺でのイベントへの出店などもある。

「今は小さな規模でやっていますが、将来、地域全体の取り組みへ拡大するひとつのきっかけになれば」（広瀬さん）

「地域課題の解決には、人を育てるという発想も欠かせません」（同）

野菜販売のほか、遊休農地を借り受けての自前の野菜栽培、貸し農園「三本塚市民農園」の運営、地域づくりのための住民・行政・支援団体の協議の場づくり、サツマイモやヒマワリ栽培を通じた農業体験ツーリズムの企画・運営、復興した田んぼで稲わらを素材にしたアートイベントの開催など、多彩な事業を展開している。

これらを支えているのが、学生ボランティア。学生たちにとってリルーツは、大学の垣根を越えた

DATA

一般社団法人 ReRoots (リルーツ)

被災した仙台市若林区の農業と農村の再生を目指し2011年4月発足。翌12年10月法人化。津波被害からの復旧だけでなく、農村がもともと抱える人口減・高齢化・担い手不足の解決にも取り組む。代表の広瀬剛史氏と事務局担当の2人を除きスタッフ約100人はすべて地元の学生ボランティア。仙台市若林区荒浜地区を拠点に農園・貸し農園の運営、グリーンツーリズムの企画・運営、コミュニティ再生支援、地元農産物の販売、商品開発支援などに取り組む。

〒984-0033 宮城県仙台市若林区荒浜字今泉59-3「ReRoots 若林ボランティアハウス」
TEL・FAX 022-762-8211 URL <http://reroots.nomaki.co.jp/>

木



移動販売の車外にも商品が並べられる。迷いながら選ぶのも楽しみの一つ。

顔の見える付き合いで地域の生活を支える

◎ファミリーマートササキ（宮城県南三陸町戸倉地区）

ポイント

- 個人商店だからできる、生活に密接したサービス
- 長年の信頼関係から生まれる安心感

今年3月、南三陸町戸倉地区の高台に、災害公営住宅が完成した。戸建て住宅と集合住宅に、あわせて80世帯が住む。

南三陸町内では、津波被害の影響で、各集落にあった個人商店のほとんどが、閉店を余儀なくされた。震災後、都市部へ急激に人口が流出したため採算が見込みづらいということもあり、再建する店舗や新たに新店する店舗は少ない。

戸倉地区災害公営住宅の周辺も、車で5分ほどの距離にコンビニエンスストアと鮮魚店があるのみで、日用品や食料品を売る店はほとんどない。

同住宅は入居者の4割が高齢者で、車など外出の足を持たない入居者も多く、ともすれば買えないもの、難民になつてしまいかねない。そんな住民の生活を支えるのは、長く地元で営業を続けてきた移動販売だ。

必ず来る、という安心感

「ファミリーマートササキ」の佐々木孝一さん・恵子さん夫妻は、火曜日と金曜日の

夕方に戸倉地区災害公営住宅を訪れている。

駐車場に停車した移動スーパーのトラックとワゴン車の周りに、2人の手で手際よく商品が並べられていく。販売の準備が整った頃、それを見計らったかのように続々と住民が集まってくる。

生鮮食品を中心に、調味料やレトルト食品、パン類やお菓子など、幅広い品物が揃う移動販売の車内は、さながら小さなスーパーマーケットのようだ。冷蔵・冷凍のショーケースがあるため、鮮魚や精肉も扱う。

買いたいものに来た住民は商品を手色しながら、佐々木さん夫妻やほかの住民とおしゃべりに興じる。「この間は来なかったけど、どうして来たの?」「久しぶりね、元気?」とお互いの近況を気遣う言葉が飛び交い、買いたいものの時間がコミュニケーションの場としても「役買っている」ことが伺える。

営業中は、夫の孝一さんが車内のレジを、妻の恵子さんが車外で接客を担当する。足が悪く、車内に入つての買い物が難しい住民には、恵子さんが丁寧に要望を聞いて



ファミリーマートササキ 店長 佐々木 孝一さん

「お客さんはみんな身内みたいなもの。
姿が見えない時には自宅まで様子を見に行くようにしています。」

て品物を用意するなど、きめ細かいフォローを行う。定休日はなく、荒天の際にも営業を休むことはほとんどないという。「週に2回、必ず来ることで、お客さんの安心感につながれば」と孝一さんは話す。

お客さんのため、を第一に

東日本大震災の際、佐々木さんの自宅は津波の被害こそ免れたものの、電気や水道などのライフラインが失われ窓ガラスにひびが入るなど、家屋に少なくない被害を受けた。

自身も被災するなか、佐々木さんは震災から2週間ほどで移動販売の営業を再開した。通常の仕入れはできないため、遠方にある卸業者の本社まで行き品物を揃えるなど、苦心したという。「とにかくお客さんが困っているのをなんとかしたい」という気持ちだけでした。物流が滞り、物がない状況で、佐々木さんの移動販売は多くの人を助け、喜ばれた。

震災直後は避難所に、その後は、お客さんの転居に合わせて仮設住宅や災害公営



所狭しと商品の並ぶ車内。冷蔵庫があるため、鮮魚や精肉も扱う

住宅を回るようになった。戸倉地区災害公営住宅も、そのうちの1つだ。

「お客さんから要望があれば、回る場所を増やします。最近は仮設住宅から引越す人に、『今度、災害公営住宅に入るから、そっちにも来てね』と言われて公営住宅にも回る、というような形が多いです」

いまは南三陸町内だけで、仮設住宅、災害公営住宅、一般の住宅地など、10数か所を回っている。お客さんの生活状況に合わせ、今後も柔軟に立ち寄る場所を変えていく予定だ。

信頼関係が生活を支える

「ファミリーマートササキ」

は、いまの店主の孝一さんで二代目。初代である孝一さんの父親は創業当初、針や糸などを売る行商を営んでいた。小間物を扱うことから、「こまさん」の愛称で地域の住民に親しまれていたという。それから少しずつ扱う品物が増え、いまの移動販売のスタイルになった。

孝一さんが代を継いだのは35年前だが、先代の時代を含めると70年以上、南三陸町で老舗の移動販売として営業を続けている。

先代から地元の商店として積み重ねてきた信頼関係は、大きな強みだと孝一さんは言う。

「長い付き合いなので、お客さんはみんな身内のようなもの。季節ごとに何を食べるか、どんなものを喜ぶかがわかるから、それを考えながら仕入れをしています」

買いものに来るお客さんは、ほとんどが毎回訪れる常連さんのため、いつも来ているお客さんが来ていないことにすぐに気が付くことができる。お客さんは高齢者や独居者が多く、何か異変があつて来店できないのではという思いから、常連さんの

姿が見えない時には自宅を訪ねて安否を確認するようになっているという。佐々木さんがお客さん一人ひとりを気にかけていることを知っている常連さんのなかには「今日は用事があつて行かれない」という連絡を入れてくれる人もいる。

また、体調が悪く外出できないなどの事情があるお客さんがいれば、自宅まで品物を持って行ったり、店で扱っていないものでも、要望があれば買って届けたりすることも多いという。

「気心知れた関係だから、お客さんも遠慮なく頼ってくれる。利益よりもサービスを第一に考えて、お客さんのために、自分にできることをやっていきたいと思えます」住民の毎日の生活を支えながら、見守りも行うファミリーマートササキの担う役割は大きい。 **【言】**

DATA

ファミリーマート
ササキ

南三陸町
戸倉字町25-1



玄関先で会話をしながら買いものをお手伝い

戸別訪問で地域を見守る

◎大張物産センターなんでもや（宮城県丸森町）

ポイント

●戸別に訪問することで、心強い見守りに

宮城県の最南端、福島県との県境に位置する丸森町。まち場から10km以上の中山間地で、約300世帯が暮らす大張地区には、「共同出資・共同店舗」をコンセプトに掲げ、地域住民が自分たちの力で生活を支える「大張物産センターなんでもや」というお店がある。

地域でただひとつだった商店の閉店を受けて、なんでもやは、住民200戸以上が出資し合い、2003年12月に開設。JAの空き店舗を自分たちの手で改修し、住民が協力して運営している。野菜、肉などの生鮮食品や、手づくり惣菜、菓子、缶詰などの保存食のほか、洗剤などの生活必需品を揃えている。店舗に並んでいる商品のなかから、食品などを選び、冷蔵用のコンテナがついた軽トラックで移動販売もしている。

移動販売では、道の端などに停車して複数の世帯から同時に買いものをしてもらうこともあるが、移動販売を必要とする人が点在しているため、戸別に訪問することが多い。担当者の八島丈男さんは、毎週平日5日

移動販売では、道の端などに停車して複数の世帯から同時に買いものをしてもらうこともあるが、移動販売を必要とする人が点在しているため、戸別に訪問することが多い。担当者の八島丈男さんは、毎週平日5日

移動販売では、道の端などに停車して複数の世帯から同時に買いものをしてもらうこともあるが、移動販売を必要とする人が点在しているため、戸別に訪問することが多い。担当者の八島丈男さんは、毎週平日5日

間、1日あたり20件前後ずつまわっている。対向車が来てもすれ違えない田んぼ道を通り抜け、いくつもの坂を上り下りしながら、頼まれている家庭へ商品を届ける。

訪問先の駐車場や玄関先まで販売車を入れ、八島さんは家のなかに向けて「こんにちはー！」と声をかけ、冷蔵コンテナを開く。

地域の暮らしと「二心団体」

いろいろな食材が必要な人もいれば、菓子だけ買いたい人、揚げものだけほしい人など、訪問先ごとにニーズはさまざま。さらに、高齢者だけで生活していると、離れて暮らす家族や親せきが、台所での火事や事故を心配して、加熱調理機を使わないようにと、取り決められていることもある。そんな世帯にとって、揚げものの惣菜などは特にうれしい。

移動販売の利用者がどのような好みで買いものをするか知っている八島さんは、「骨のない魚も持ってきたよ！」とか、「今日はお惣菜が少なくてごめんね」と声をかける。買いものをし

てもらっただけでなく、畑の様子やニュースの内容についてなど、会話も楽しむ。

訪問先に多いのは、ひとり暮らしで80歳以上の女性。足腰が弱っていて、家から出てくるのにも苦労する人には、商品をトレーに入れて、玄関のなかまで運び込み、選んでもらう。

利用者は皆、「まちへ買い物に行く手段がないから、すごく助かる」と喜ぶ。ときには、「いつもお世話になっているから」と、住民が八島さんへ飲みものをあげることもある。

自由に出かけることができなくても、買うものを自分で選んだり、販売員の八島さんとおしゃべりをするひとときが、生活に彩りを添える。

開店当初は、移動の足がなくて買いたいもの困っている、ひとり暮らしの高齢者などのために、店長が暇を見つけて、食品などの配達をしていたが、09年から本格的に移動販売用の職員を配置。住民の見守りも兼ねている。訪問する住民とは毎週顔を合わせるので、体調の良し悪しにも気づくことができる

し、倒れている人を発見して、救急車を呼んだこともある。

移動販売の売れ行きは厳しいが、店舗販売と収益を総合して、なんでもや全体では、黒字経営を維持している。しかし、東日本大震災による原発事故の影響で、なんでもやへの他地域からの客足は遠のいたまま。地域で収穫された野菜などの卸売りもしているが、大人気商品だったシイタケやタケノコなどは、検出される放射線量の都合で販売停止中だ。なんでもやは、地域住民の生活と密接な関係にある。代表の鎌田実さんは、それぞれの維持の難しさを噛みしめながら、「移動販売は、今後ますます必要になってくる。やめるわけにはいかない」と語る。今後は、店舗を拡大することで、住民が集えるスペースを整備、ふれあいをより充実させるようにも力を注いでいく。

清

DATA

大張物産センター
なんでもや

〒981-2302
宮城県丸森町大張川字宮田23-3
TEL/FAX 0224-73-5888
営業時間 9時～18時(毎日営業)

専門家に聞く地域づくりのヒント

「移動販売」がもつ コミュニティ創造への潜在力



鳥取大学地域学部 准教授

竹川 俊夫 (たけがわ・としお) さん

1967年京都市生まれ。1991年早稲田大学政治経済学部を卒業後、民間生命保険会社勤務を経て1999年同志社大学院文学研究科社会福祉学専攻に進学。2007年同専攻博士後期課程修了・博士(社会福祉学)。2008年10月に鳥取大学地域学部に着任。専門は地域福祉論・社会福祉政策論。中山間地域における地域福祉のあり方や住民と専門職の連携・協働による地域包括ケアシステムづくりを中心的なテーマとして研究・実践に取り組む。

●地産地消の移動販売でコミュニティづくりを支援

仙台市若林区におけるReRoots(リルーツ)の移動販売店「くるまあと」は、高齢化や人口減少に直面する農業地域と都市を結び、野菜の地産地消促進による被災地の農業再生と復興公営住宅における新たなコミュニティづくりという両地域が抱える課題の解決に貢献しています。とくにその活動が学生を中心とする若者によって支えられている点は、次代の担い手の育成という観点で注目されると思います。

●顔の見えるつきあいで地域の生活を支える

南三陸町におけるファミリーマートササキの移動販売は、震災や高齢化などの厳しい環境変化のもと、長年にわたって築き上げた信頼関係を基礎に、単に販売者と顧客という関係を越える人と人とのつながりをつくり出しています。とくに店主のきめ細かなニーズ把握とそれにピンポイントで応えるサービスは、食をはじめとする顧客の生活全般を支え、地域に大きな安心を生み出していると言えるでしょう。

●個別訪問で地域を見守る

丸森町のなんでもやは、過疎化・高齢化が進み商店も撤退しがちな中山間地域において、住民の共同出資によって運営される店舗と移動販売です。近年はネット通販の発達が顕著ですが、店員と対話しながら商品を選べる機会があることはたいへん重要です。とくに外出に困難のある高齢者宅への移動販売の個別訪問は、生活課題の早期発見という見守り支援機能も併せ持つ取り組みとして注目されるでしょう。

近年「移動販売」は、高齢化の進展によって、いわゆる「買い物難民」問題がクローズアップされるなか、限界集落化が懸念される中山間地域だけでなく都市部(事例では災害公営住宅)においても改めてその役割が注目されています。その主要な機能は、住民の食生活を支えて地域生活を持続可能にすることですが、上記の3つの事例はいずれも食以外の側面でも地域において重要な役割を果たしていることがわかります。

たとえば「くるまあと」は、「人と人、地域と地域をつなぐ架け橋となる」ことを理念に野菜の地産地消促進や復興公営住宅のコミュニティづくりに取り組んでおり、移動直販の運行はその手段のひとつに位置づけられます。買いもの場である「市」は、交易の場であるとともに人々が集まり交流する場を意味します。移動販売は、その機動力を活かして地域の各所に「市」をつくり、住民の交流を促してコミュニティ創造に貢献する潜在力をもっています。近年の移動販売の広がりには、こうした社会的側面への期待も大きく影響しています。

以上のように近年の移動販売は、社会的企業(起業)としての存在意義を高めています。とくに人口減少が著しい中山間地域では、将来にわたって事業の採算を維持し続けることはたいへん困難です。それゆえ今後は、移動販売の潜在力を最大限に引き出して、地域のニーズや課題に幅広く対応していくことが求められるでしょう。たとえば鳥取県西部を拠点に活動する安達商事は、地元の病院と連携して移動販売車が看護師とともに地域を巡回する「看護の宅配便」を展開し、地域の健康づくりにも取り組んでいます。このように、行政をはじめ地域の多様な機関・団体との連携・協働によって機能強化を実現したり、事業の公共性を評価して公的な補助を制度化することも、今後の重要な課題になると考えられます。

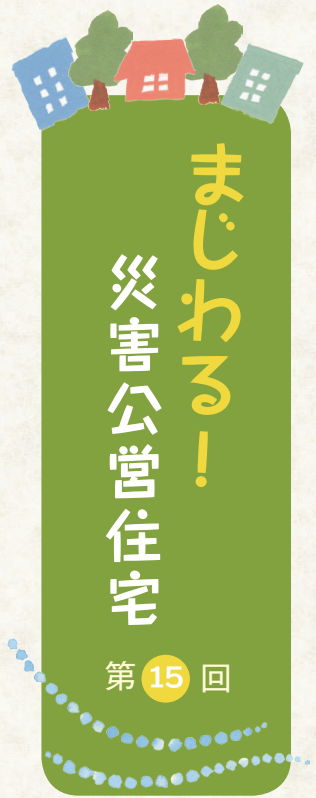


東団地駐車場で行われた正月の餅つき交流会

同じ地区で暮らす 住民として、互いに 思いやる地域づくり

猪川町長谷堂地区 長谷堂東団地
(岩手県大船渡市)

ライター：元持幸子



岩手県大船渡市猪川町長谷堂地域にある長谷堂東団地は、市が管理する2棟53戸の災害公営住宅。2015年5月より入居が始まった。1階には集会所が設けられ、団地住民と周辺地区住民も利用している。

長谷堂地域は団地の受け入れ地域として、入居半年前から準備に取り組んでいた。ご近所マップの作成・配付や、長谷堂地域住民総会の歓迎会を行うなど、公民館活動として地域ぐるみ

で歓迎の雰囲気をつくっていった。団地の班長とともに会議を重ね、団地内外の交流会、避難訓練、新たな生活での課題の共有など、暮らしが落ち着くまでのサポートをおよそ1年間実施してきた。

団地住民も、身近な地域活動に参加することで、地域の一員だという自覚が高まっていった。当時、公民館館長を務めていた田村敏夫さん(69歳)は、「受け入れ地域となった長谷堂地区で、どのように声をかけたらいいのか、迷いながらも地区の活動を一緒に進めていた」と、振り返る。これらの公民館活動を通じ、元から長谷堂地域に住む人も団地の人も同じ地域で暮らす住民だという意識をもち「自分の住むところが住み良いまちであってほしい」という願いや、「課題解決に向けて、一つひとつ行動を積み重ねていくことがたいせつ」という考えが共有されていったという。

同団地入居から1年が経過し、団地に住む住民同士、生活スタイルやその



新沼理会長(写真右)と、田村敏夫さん

人柄なども分かるようになってきた頃、団地共有スペースの管理や共益費などの管理など、団地内固有の作業や役割が見えてきた。そこで、16年3月、団地内の自治組織として「団地会」が立ち上げられ、新沼理さん(74歳)が会長に選出された。新沼さんは、これまでの地域活動を通じ、同地区のサポート体制の手厚さや、優しい人柄にふれたことで「肩の力を抜いて、気楽にやっていこう」と、安心して引き受けた。

団地会は、長谷堂地域の自治組織を構成する班のひとつとして、同地区既存の15班に加わり、地域活動

をともに行っていくことになる。

夏場の5月〜10月にかけては、月1回の朝の道端の草刈・地域清掃が行われ、「はまるよ〜(一緒に参加するよ)」と、東団地住民も混ざって作業をする。このように、団地住民が、長谷堂地域の自治活動と一緒に取り組む姿が日常のこととなってきている。

東団地が新たな地域になじむことを、同地区公民館活動が時間をかけてサポートしてきた。住民同士の活動の接点を通じ、その地域で暮らすうえでの安心感や役割などに関する変化も、一緒に見ることができた。今後も互いの理解を深め、住み良いまちづくりの輪も広がっていくだろう。

DATA

猪川町長谷堂地区 長谷堂東団地

猪川町長谷堂地区 長谷堂東団地
岩手県大船渡市猪川町長谷堂73-1
鉄筋コンクリート造3階建て2棟

被災3県における支援員を 介護や福祉の人材に

東日本大震災後、岩手県・宮城県・福島県には、被災者を支援するための従事者（以下、支援員）が配置されました。現在もなお、3県合わせて約1500人を超える支援員が、仮設住宅などで活動しています。その多くは、一般被災者のなかから採用され、研修などを受けて、専門職と被災住民をつなぐ役割を担っています。各地で福祉人材の不足が叫ばれるなか、支援員は貴重な社会資源といえますが、復興財源による単年度雇用が多いのが現状です。

そこで一般財団法人高齢者住宅財団では、厚生労働省の老健局の補助を受けて、「被災地における被災者支援員を介護人材に活用する方策に関する研究事業」を昨年度実施しました。支援員及び雇用者に対してアンケート調査を行うとともに、各県で検討委員会を開催し、支援員がこれまで培った経験を今後発揮できるあり方を探り、自治体に情報提供を行いました。

ここでは、その調査の概要を紹介します。

本調査は、支援員を「岩手県、宮城県、福島県の3県にある応急仮設住宅などで暮らす被災者を支援することが主な業務とされている者」としたうえで、被災3県の支援員と雇用者である事業所を対象とした。郵送による調査を、2015年12月中旬から12月24日にかけて行い、それぞれ1054人（回収率47.2%）、93事業所（同63.7%）から回答を得た。

○支援員の特性

支援員の特性をみると、7割以上が女性で、年齢は40歳代から60歳代に集中し、特に50歳代以上が多い（58%）。一方で、30歳代の支援員も1割以上いる。また、6割以上の人が配偶者と同居していることから、支援員は家族をもった中高年の女性が多いことがわかる。6割が自らも被災者であり、有期契約雇用が8割強を占める。福祉に関する専門的な資格の取得については、6割以上が無回答で、取得者の割合は決して多くないことが伺える。

事業所の法人種別では、社会福祉協議会が6割を占め、次に民間会社で1割強と続く。この2つの法人形態が運営する事業所に雇用されている支援員が多い。勤続年数は3年以上、特に4年以上の支援員が3割と極めて多い。

○幅広い業務内容

支援員が行っている業務をみると、「見守り活動」（事業所96%、支援員84%）、「心配などの語りの傾聴」（事業所82%、支援員53%）などの個別支援とともに、「専門職・機関との連携」（事業所88%、支援員56%）、「サロンや茶話会など交流の促進」（事業所83%、支援員64%）などの地域支援が行われていた。支援員は戸別支援に留まらず、地域支援やネットワークづくりを中心に、被災者の暮らしを多面的に支援していることが確認できた。

支援員が日々の業務で心がけていることは、「一人の話を聞くこと」「落ち着いた気持ちで関わること」「悩みを抱え込まないこ

と」と回答している割合が高い。

○研修について

支援員に対して研修について聞いてみると、「過去に受講した研修で役に立ったと感じているもの」では、無回答や「特になし」が5割を占めた。今回の調査では過去の研修まで把握していないが、実務で役立つためには、支援員のニーズを踏まえた研修内容と開催時期、頻度、研修形式（ワークショップを含め参加型の研修など）を検討する必要がある。

回答が得られたものと「認知症の理解」（14%）と「地域づくり」（8%）が多かった。これは、支援員が日々の業務で認知症の人との関わりに苦慮したり、地域づくりの必要性を実感するような活動を展開しているため、これらの研修が、直面する課題を理解したり解決に寄与したものと考えられる。

今後学びたい研修のテーマとしては、「閉じこもりがちの人への支援」（33%）、

「地域づくり」(29%)、「災害公営住宅移行・移行後の支援」(24%)、「認知症の理解」(22%)であった。災害公営住宅などの新たなコミュニティへ転居する被災者が増えるなか、支援員は閉じこもりや認知症などで新たな環境への移行が難しい人への支援の必要性を認識していることが伺える。

○業務の満足度・働きがい

事業所から見た支援員業務の質の評価については、「大変満足している」「やや満足している」を合わせて約5割だった。支援員自身も「大変満足している」「満足している」を合わせて5割に近い。支援員のみならず、事業所も支援員の業務の質については概ね満足していると考えられる。

「支援員として働く意欲に影響を与えているものは？」という設問での支援員の回答は、

「支援員は重要な仕事だと感じている」(56%)、「働きやすい職場」(32%)、「自分が成長していると感じられる」(26%)が高い傾向

であった。

支援員への応募理由は「被災者の支援をしたい」(51%)、「地域の役に立ちたい」(37%)が多く、無論「生計のために働く」(50%)という理由はあるものの、自分の力を地域のために役立てたいという思いを持っている人たちが、支援員の役割を果たしているという理解できる。仕事の継続を希望している支援員は76%と高い。

○福祉人材としての可能性

事業所は、支援員の多様な背景を踏まえ、支援員が育つ環境の整備に取り組んできた一方で、支援員自身も求められる役割が果たせるよう努力してきたといえる。自分自身が被災者であるという事実を強みとして活かし、地域の伝統と文化を踏まえ被災者に寄り添い、必要に応じて制度にも結び付けるといふ役割も担ってきた。

仮設住宅はいずれ撤去されるが、徐々に空き室が増えるなかで、仮設住宅に暮らし続ける人たちは病気や

経済的な理由を抱えている可能性があり、自立再建できる人たちとは異なる形で支援も必要となる。転居する先の災害公営住宅などにおいても、地域福祉的に関わりが求められる。一般住民では踏み込みにくい領域で、必要に応じて専門職や機関につなげる技術を持ち合わせている人材は貴重である。

本調査では、支援員が「被災者を支援したい」「地域の役に立ちたい」という意欲をもった人材であること

が明らかになった。これを踏まえて、行政や雇用している事業所は支援員の経験を活かしつつ、今後地域や介護や福祉の事業所などで活躍する道筋を示すことが重要であるといえる。

2015年度に介護予防・制度が改正され、介護予防・日常生活支援事業(新しい総合事業)の内容が再編された。地域支援事業にある包括的支援事業のなかで、生活支援の体制整備を推進するために「生活支援コーディネーター」と「協議体」

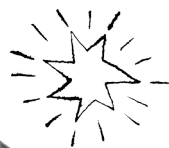
が新設され、地域づくりに向けての取り組みが推進されることになる。この取り組みに対して、50歳代以降の支援員を地域づくりの人材に活かすことができれば、地域の支え合い活動の促進につながると考えられる。また、福祉専門職を希望する支援員には、資質と意欲を見極めたいうえで将来像を示すような支援と資格取得のための経済的な負担の軽減が必要である。支援員の雇用終了後、将来の職業選択時に介護・福祉職が選択肢に加わるためには、専門職の役割と現在の業務のつながりや、職域の広がり、業務負担や待遇がどのように変わるのかなどを具体的に示し、ミスマッチでの離職が起きないように丁寧なサポートが求められる。

今回の調査では、事業所のマネジメント体制について十分な議論ができなかったが、支援員が福祉専門職や地域の担い手など多様な人材として役割が果たせるためのマネジメント方法の検討も急務であるといえる。

小



宮城県及び宮城県サポートセンター支援事務所では、すべての支援員を対象とする「被災者支援従事者研修」を2011年10月より実施(写真は2016年6月16日～17日に開催した「地域福祉コーディネーター基礎・実践研修」)



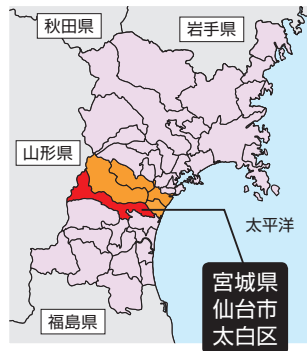
30回目

市民リレー

東北の元気

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

自主グループで地域の健康づくり



DATA

ひより台
いきいき健康サロン

宮城県仙台市太白区
ひより台23-12
ひより台集会所「ひより庵」

今回は...

◎ひより台いきいき健康サロン(宮城県仙台市太白区)



夏祭りが近いので、盆踊りの練習も行われた。



運動の合間に、お茶とお菓子で一息。



サロンを運営するサポーターのみなさんと代表世話人の鈴木徳子さん。(前列中央)

仙台市太白区のひより台地区は、高度経済成長長期に宅地造成された新興住宅地だ。831世帯1896人が住み、高齢化率は約43%と極めて高い。

「ひより台いきいき健康サロン」は、介護予防を実践し、高齢になっても笑顔で元気に長生きすることを目標に、2012年から活動している会員制の自主グループだ。毎月第1・3月曜日に、ひより台集会所(通称・ひより庵)で開催され、毎回35人ほどが参加する。参加者の年齢は60歳代から、最高齢は93歳までと幅広い。

サロンは仙台市が「介護予防自主グループ支援事業」の一環として開催している「介護予防運動サポーター養成講座」を修了した「サポーター」と呼ばれる7人の住民ボランティアにより運営されている。サポーターは養成講座終了後も毎年研修会などに参加している。そこで学んだ内容をもとにプログラムを組み、サロン終了後には毎回その日の内容を振り返るなど、工夫を重ねながらサロンを運営しているという。

サロンではサポーターが当

番制で司会を担当し、歌、ストレッチ、筋トレ、脳トレゲーム、健康講話などを行う。参加者によってできることに差があるため、無理のない範囲で参加できるようにサポーターが気を配り、こまめに声をかける。

プログラムの合間には、15分程度の休憩の時間を設けている。運動中の水分補給も兼ねてお茶を飲み、お菓子をつまみながら歓談するこの時間は、参加者の交流の場としても機能しており、普段の近所付き合いが深まるきっかけにもなっている。

欠席した会員にはサポーターが電話で連絡をとって様子を伺うなど、サロンへの入会が見守り・見守られることにもつながっている。

サポーターの1人で代表世話人の鈴木徳子さんは、「はじめは自分たちが健康でいたいと思っただけだった。今の1番の願いは、自分のことは自分でできる期間を少しでも長くしてもらいたい。健康寿命の延長を目標にみなさんと共にならばいい」と話す。今後も、ひより台地区の地域生活を支えるサロンの活躍に注目していきたい。

吉



支え合い
**S-1
 グランプリ**
 第3回いがす大賞

東日本大震災・私の地域の元気興し

I.A

被災地の優れた住民支え合い活動を掘り起し、称え、広く発信するS-1グランプリ。2016年2月20日(土)に仙台市内で開催された第3回の応募者、入賞者のアイデアと実践を、連載形式で紹介しします。



S-1グランプリでおがる賞を受賞したのは、福島県郡山市の「一般社団法人幸齢社会プロジェクト」。活動の今後の成長に対する期待が高く評価された。

東日本大震災をきっかけに、不安や複雑な気持ちを抱えている高齢者などに寄り添いたいという思いから、2013年3月に設立された。高齢者の趣味活動・娯楽外出・買いもの・社会参加活動などの付き添い、援助、介護補助といった生活支援サービスのほか、介護予防などに取り組んでいる。

介護の資格の有無にかかわらず登録している、約20人の会員のなかから、活動内容や時期に応じてスタッフを派遣している。

高齢者の暮らしなどを支

えるため、ケアや手伝いによって個別に生活のサポートをするだけでなく、生きがいづくりや、人とのつながりづくりもあと押ししている。たとえば、自力で外出することが困難な高齢者に、自宅での小物づくりを勧めている。高齢者は自分のできる範囲で作業に打ち込み、完成品を定職についていない「ニート」や「フリーター」と呼ばれる若者たちが販売する。その社会参画の仕組みによって、ふだんは接点のない高齢者と若者がつながり、さらに、商品を購入するお客などを含め、より広い社会とのつながりをもつことができる。

ほかにも、年齢・性別・障がいの有無などにかかわらず参加できる、お茶会、季節行事やボウリング大会などのイベントを開催し、地域内の交流を育んでいる。回数を重ねるうち、参加者の中から企画・運営に携わる人が出てきて、自分の役割をもとうとする人も増えた。

「活動をとおして、一人ひとりのチャレンジ精神をくすぐりたい」と話す代

表理事の水野美代子さん。若い人にも年配の人にも、「自分でできた」という達成感や「できることがある」という前向きな自覚をもち、生きるうえでの励みと自信にしてほしいと考えている。

今後は、要介護の高齢者や障がい者を家族にもつ人たちを支えるような取り組みも展開するつもりだ。また、高齢者がひとりですごす時間が少なくなるように、ご近所同士と一緒に過ごすなど、見守りにつながる姿勢が住民の間に広がるように、地域にしかけたいと考えている。

「高齢者が人生を楽しみ、その姿を見て後世が憧れを抱くようになってほしい」。幸せに老いられる地域、社会をつくらうという働きかけに今後も目が離せない。



ボウリング大会で子どもも大人もまじわり、支え合いの輪を広げる

● Profile

ご近所福祉クリエイター 酒井保 (さかい・たもつ)

1961年広島生まれ。知的障がい者施設、市町社会福祉協議会、認知症グループホーム・小規模多機能型施設の施設長職を経て、2014年8月に「ご近所福祉クリエイション」を創設(主宰)。ご近所福祉クリエイターという肩書きのもと、広島と仙台を拠点として、全国各地を講演行脚中。

2016年度より、宮城県塩釜市をはじめ岩手県・宮城県・福島県で地域支え合い活動の立ち上げ等にかかる諸事業に参画。イラストレーター。

主な著書に、「見守り活動」から「見守られ活動」へ(CLC発行)、「生活支援コーディネーターと協議体」(共同執筆,CLC発行)。



30センチの防犯システム

ご近所福祉クリエイション主宰 酒井保

「クマ出没！」から「葬儀の会場案内」まで

僕は、広島県廿日市市大野というところの山奥に暮らしている。小学校は10年前に廃校、信号機はなく、携帯電話も3年前までは圏外で、タヌキやキツネはもちろんのこと、イノシシやクマなども普通に生息している。シヨツピングセンター、コンビニエンスストアといった商業施設はない。映画館やカラオケのような娯楽施設も、もちろんない。大自然に囲まれ、夏は涼しく、冬は寒いこの地のことをある人は「広島の軽井沢」と評し、ある人は「広島のチベット」と呼ぶ。

先日、出先にいる僕のカミさん(伴侶のこと)から、「ウチの近所にクマが出没！帰り道に気をつけて！」というメールが入った。「情報の入手先は？」と折り返すと、「防災無線による周知」という答えが返ってきた。防災無線とは、「官公庁で使用される、人命にかかわる通信を確保するために整備された専用の無線通信システム(ウィキペディアより)」のことで、僕の地域にはなくてはならない即効性の高い

優れた情報媒体である。「人命にかかわる通信」とウィキペディアには記してあるが、僕の地域の防災無線は、

それに限らず「どこの誰がいつ逝去し、通夜と葬儀はどこで、喪主は……」という訃報や、「戸締り用心、火の用心」「今日は暑い一日になりそうです。しっかりと水分を摂って熱中症に気をつけましょう！」というような注意喚起をも担っている。

そんな自然のなかで暮らしている僕は、同じように自然のなかで暮らしている人たちの営みに強い関心を持っている。それは、僕の地域と同じような地域を比較してわが地域の良さを確認したいという欲求からくる感情なのかもしれない。

福島県昭和村で

福島県昭和村で、地域活性に取り組んでいるNPO法人「芋麻俱樂部」チーフマネージャーの和泉朋子(ともこ)さんは、昨年9月に同村で開催された「昭和」の時代がやって来た！奥会津・昭和村に学ぶ」と題した研修に、講師のひとりとして参加したとき以来、親しくさせていただいている。僕は、僕が暮らしている

地域と景観がよく似ているこの村に一目惚れし、その気持ちを通じたのか「昭和村介護予防手帳」の作成に関わらせていただくことになった。そんなこともあって、村を訪問する機会も増え、和泉さんとお話しさせていただく機会も増えていった。先般、その和泉さんから次のようなお話を聞かせていただいた。

システムとは言わないシステム

都会から昭和村に移住してきたばかりの頃の和泉さんは、都会の常識では考えられない村の日常に驚かされることばかりだったという。

「どこの家も玄関に鍵をかけるなんていうのは、田舎にはありがちな話だよ。でもね、この村は違うの。夏場になるとね、どの家の玄関も30センチくらい開いているのよ。最初の頃は、涼しい風を家のなかに取り込んでいるんだと思っていただけだね。違っただよ、30センチ開いているのはね。この村のセキュリティティーだったのよ」

これを聞いて、すぐに合点がいく人はなかなかいないと思う。さっぱり意味が飲み込めず、「えっ！どういうことですか？」と尋ねた僕に、和

泉さんはこう教えてくれた。

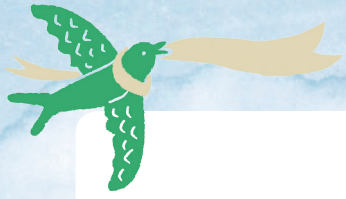
「玄関を30センチも開けていれば外が見えるでしょ。誰が家の前を通って行ったかがすぐわかる。見慣れない人が通ると、あれは誰？不審者か？」ということになり、田舎のことだから瞬間に隣近所に話が広がっていくというわけ。注意喚起、言わばこの村の防犯システムっていうことかしら。でも、さすがに冬場には機能しないシステムだけだね」

30センチの防犯システム……それは、住民相互のつながりによって機能する「システム」とは言わないシステムだった。これに、僕の地域の防災無線を照らしてみた。「負けたな」と思った。



昭和村大芦集落

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ



サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

社会的包摂とは？

今、気になっている言葉に「社会的包摂」があります。社会的排除とは対極の言葉です。地域社会で支え合うことで、一人ひとりの存在をたいせつにしていこうことを意味します。今はやりの「地域包括ケア」も、この社会的包摂を意識した取り組みでないと、「絵に描いた餅」になる可能性が高いといえます。そのため、介護保険改正での新しい総合事業では、この視点を地域福祉の創生に向けた「呼び水」にしたいと思うのです。勝手な思いと言われようが、サポートセンターで働く支援者の互助の姿勢は、まさしく支え合いの象徴です。この人財を活かしたい。

災害公営住宅への転居が被災地で進みつつありますが、転居がゴールではないことは皆さんと共有するところです。不安を抱えながらの新しい土地での暮らしを、仮設住宅などで支え合い活動を実践していた人たちが地域の住民の皆さんに支えていただき、ともに活躍していただきたい。地域福祉の活性化を仕掛けるには欠かせぬ存在であるサポートセンターの支援員たちの力が、地域の福祉力向上に必要なと思います。宮城県生活支援コーディネーター養成研修は、地域包括支援センターの社会福祉士が多く受講しています。地域包括支援センターが、期待される役割に役立ててくれるよう変貌してほしい。この研修をとおし、介護保険の枠を超えて、地域福祉コーディネートの趣が強い役割に気づいていただきたいと考えています。

地域での「居場所づくり」がワンステップ、次のステップは住民の見守り体制をつくること、最後は生活支援の活動です。各ステップとも互助の機能でつくるとともに、地域で孤立する人を生まないことが求められます。生きがいや暮らしの楽しみ、豊かさを創生していくことが、社会的包摂に向けた取り組みともいえます。

よって、専門職の皆さん、皆さんの個別支援・地域支援は、互助の担い手、住民を活かす役割づくりにあります。制度や自分の所属する組織に囚われずに、住民との協働を楽しみなさい！

ひとりごと

サポーターのあなたへ



宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上 章

『ちょっとだけ…』から 地域活動のたいせつな担い手に～

「役員をしてくれる人がいない」「活動の担い手がない」というのが、被災地も含め全国的な地域活動の現状だといえます。私の住んでいる小学校区は、以前は24あった自治会が現在は14自治会に減少しています。「役員や活動の担い手がない」というのが、共通した背景としてあります。

私の所属する地区福祉委員会は、福祉委員が48人。若い世代の参加は少なく、60歳代後半から70歳代の高齢者が中心の組織です。活動人材の確保は、地域組織の存廃を左右する重要な課題です。手をこまねていては、人材は生まれません。意識的に発掘、育成していく必要があります。また、若い世代にこだわっても今は難しいです。可能性のあるのは、高齢者です。高齢者でもなじんで、声かけし、ちょっとしたお手伝いをお願いしていくと、協力してくださる方はいます。

当福祉委員会の例で、ある委員会主催行事への参加をきっかけに声かけをして、「ふれあい喫茶」のお手伝いを依頼。そこから福祉委員に、理事に、そして今年から副委員長になって活躍されている団塊世代のひとり暮らし男性がいます。また、「カフェの立上げ」の際に検討委員会のメンバーに加わっていただいたことから、今では福祉委員に、そして「カフェ」事業の主要な担い手になっている70歳の女性がいます。

出合いや普段の会話のなかから、あるいは行事に参加された人のなかからお手伝いだけそうな人に「ちょっとだけ〇〇のお手伝いをしていただけませんか？」「月に1回、午前中の1時間だけでもいいので…」とか、カフェのテーブルに「コーヒー出しなど、お手伝いいただける方を募集中。スタッフにお声かけください」と、呼びかけ札を置いておくとか、いろいろな機会に意図的に人材発掘の声かけをしていくことがたいせつです。

活動に参加された人にとっては、社会参加、生きがい、認知症予防にもつながる効果があります。『ちょっとだけ…』のお手伝いを呼びかけることが、活動の担い手確保に、そしてその方の生きがいや地域とのつながりづくりに役立ちます。諦めないでやってみましょう。

平成28年度 宮城県地域福祉コーディネーター研修事業

応用研修2 地域福祉コーディネーター中堅研修

【仙台会場】9月5日(月)～6日(火) 戦災復興記念館

講師：藤井 博志(神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 教授) / 浜上 章(宮城県サポートセンター支援事務所 アドバイザー) / 浅野 恵美(美里町社会福祉協議会 地域福祉課長) / 眞籠 孝史(東松島市社会福祉協議会 コミュニティソーシャルワーカー)

平成28年度 宮城県生活支援コーディネーター養成研修

初級研修

【大崎会場】9月15日(木) 大崎建設産業会館

【仙台会場】9月20日(火) 宮城県自治会館

講師：志水 田鶴子(仙台白百合女子大学 人間学部 准教授) / 池田 昌弘(全国コミュニティライフサポートセンター 理事長)

宮城県サポートセンター支援事務所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館3階 TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601

戊辰戦争後、多くの人が飢えに苦しんでいた長岡藩（現在の新潟県長岡市）。

百俵の義援米をもらうと、空腹を満たすためではなく、子どもたちの成長をあと押しするため、学び舎づくりの投資に活用したそう。

そんな地域づくりとの共通点から、「百俵館」と名づけられた集い場が、遠く離れた、現代の石巻市につ



地域になじむ伝統的な外観で住民を気持ちよく迎え入れる



運営委員長の三浦秀之さん

約400世帯が暮らしている石巻市川の上地区。ここは沿岸部で被災した人たちの防災集団移転先である「河北団地」の造成地に予定されている。新旧住民が交流できるように、定期的に集うことのできる場をつくらうと、農協の空き倉庫を改築し、2015年4月、カフェ併設型の図書館「川の上百俵館」を開設した。

地域住民などで構成される「石巻・川の上プロジェクト」が運営し、地域の主婦などがスタッフを務めている。集団移転地用に、住民が田んぼを市に売却して得たお金などが、運営資金に充てられている。

開設までに、何回も住民同士で話し合い、「ひとつづくり」を



のびのびと体操ができる広い館内

プロジェクトの根幹とし、地域での「教育」「暮らし方」「居場所」をデザインする拠点づくりを目指している。

イベントなども開いていて、毎月延べ400〜500人ほどが足を運ぶ。子どもたちの遊び場づくり、中・高校生向けの学習塾、健康体操講座、野菜の直売、ビールを飲みながら楽しめる音楽会など、老若男女、すべての住民に向けた催しを設けている。

運営委員長の三浦秀之さんは「新旧住民が信頼・依存し合える関係をつくっていきたい」と語る。住民全体の住みやすさを考え、長期的に魅力ある地域づくりを目指す取り組みは、新たに集団移転してくる住民を迎え入れてからも、ますます磨きがかかるだろう。

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ（地域づくり）から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

45号のロコモ体操の記事を読んで、なかなか体を動かす機会がないので近所のお友だちを誘っておしゃべりしながら一緒にやってみようかな〜と思いました。これからも、自分でも真似できそうなこと、参考にさせていただきますね！（仙台市泉区 M・S さん）

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください！
TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joh@clc-japan.com

編集後記

移動販売の取材の際に、地域の皆さんが「なじみの移動販売店の思い出話」で盛り上がっている場面を何度か目にしました。世代を超えて共通の話題になることができるのも、地域に愛され生活に寄り添う地元の移動販売車ならではの。これもまた移動販売から生まれたつながりのひとつであるように感じました。（吉成）

お知らせ

☆次号予告 特集「自主防災」

平成28年度 岩手県高齢者等サポート拠点職員等研修事業

<ステップアップ研修>

【釜石会場】8月29日（月）釜石市合同庁舎

【盛岡会場】9月16日（金）岩手県産業会館

講師：永坂 美晴（明石市望海在宅介護支援センター センター長）

<仮設住宅等からの移行期における対応 災害公営住宅編>

【陸前高田会場】9月28日（水）陸前高田市コミュニティホール

講師：広田 純一（岩手大学 農学部 教授）

難波 和幸（宮城県東松島市 移転対策部 生活再建支援課 班長）

増川 雅史（新潟県小千谷市 地域振興課 地域振興係 係長）

平成28年度 宮城県被災者支援従事者研修事業

<災害公営住宅への転居期研修Ⅰ 仮設住宅編>

【気仙沼会場】9月26日（月）気仙沼保健福祉事務所

【石巻会場】9月27日（火）石巻市河北総合センター（ビッグバン）

講師：永坂 美晴（明石市望海在宅介護支援センター センター長）